

平成 30 年度 施策評価表

施策	0201 幼児教育の充実	施策担当部等	こども未来部	部長	川下 隆治
		施策担当課等	こども政策課	課長	浦山 聡
施策の方針	認定こども園の設置や幼保小連携の強化、障がい児等の支援などに取り組み、子どもたちに質の高い幼児教育を行う。				

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 認定こども園数	園	7	9	9	9	10	11	100.0%	81.8%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認定こども園は、平成27年4月から2か所増となったため、平成28年度に9園となった。  
 今後も私立の幼稚園及び保育所の認定こども園移行を支援するとともに、公立の2つの幼稚園及び保育所については、平成33年度開設を目標に再編統合し、新たな認定こども園の整備を進めていく。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	143,132	150,786	144,781	
	国庫支出金	23,458	19,062	19,287	
	県支出金	2,350	1,567	2,024	
	地方債	0	1,300	0	
	その他	4,844	12,617	17,973	
	一般財源	112,480	116,240	105,497	
	人件費	198,541	205,622	-	
フルコスト	341,673	356,408	-		

施策の概要

020101	認定こども園設置の推進	保護者の働き方など家庭の状況に関わらず、すべての子どもたちに幼児教育・保育を一体的に提供するとともに、在宅子育て家庭に対する相談等の支援を行うため、地域の実情等を考慮し、引き続き認定こども園の設置を推進します。
020102	発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携の強化	幼稚園、保育所（園）、認定こども園及び小学校が、子どもの状況やそれぞれの教育目標、指導の内容などについて情報を適切に共有するなど、発達や学びの連続性を踏まえ、相互の連携を強化します。
020103	障がい児等特別な配慮を要する子どもへの支援	障がい児等特別な配慮を要する子どもにきめ細かに対応するため、特別支援教育コーディネーターや補助員の配置、個別の指導計画等の作成など、それぞれの子どもに配慮した支援体制の整備を推進します。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

<p>施策を達成 する上での 問題点・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の幼児教育・保育無償化の実施を見据え、多様な子育てニーズに対応するため、保育時間と対象児童（3歳児以上）が制限される私立幼稚園の認定こども園への移行を支援する必要がある。</li> <li>・公立幼稚園の定員の充足率が低下しているなか、多様な子育てニーズに対応するため、公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園への移行に向けた再編統合を速やかに進めていく必要がある。</li> <li>・要配慮児が年々増加する中、就学以降を念頭に置きながら、小学校等と連携し、各園での支援体制を充実させていく必要がある。</li> </ul>
-----------------------------------	---

**【CHECK（評価）評価調整委員会】**

<p>施策担当部長記載のとおり。</p>	
----------------------	--

**【ACTION（改善・改革）】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園及び公立保育所の再編統合に向けた検討を速やかに進める。</li> <li>・私立幼稚園の認定こども園への移行について支援を行う。</li> <li>・平成30年度に策定予定の幼保小連携接続カリキュラムをもとに、更なる幼保小連携の推進のための取組を進める。</li> </ul>
---	---

**平成31年度新規事業**

	事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	